

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月26日

【事業年度】 第137期(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田賢治

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸晴記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 (045)681-1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸晴記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
営業収益 (千円)	5,258,854	4,762,374	5,343,208	5,520,954	4,918,598
経常利益又は経常損失 (千円)	85,101	36,784	205,849	194,313	315,377
当期純利益又は当期純損失 (千円)	63,850	49,527	116,816	104,669	253,483
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,047,616	7,964,842	8,134,895	8,207,265	7,931,837
総資産額 (千円)	11,264,775	11,156,892	11,042,761	11,068,739	12,361,654
1株当たり純資産額 (円)	1,384.59	1,370.87	1,400.78	1,413.43	1,366.37
1株当たり配当額 (円)	5	5	7.5	5	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	10.98	8.52	20.11	18.02	43.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	71.4	73.7	74.1	64.2
自己資本利益率 (%)	0.8	0.6	1.5	1.3	3.1
株価収益率 (倍)			18.6	33.0	
配当性向 (%)			37.3	27.7	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,921	384,488	712,274	366,728	87,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,772	31,136	68,780	99,952	1,143,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,587	29,275	429,761	43,370	1,470,403
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	660,494	984,571	1,198,303	1,421,709	1,660,977
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	190 (126)	189 (99)	184 (115)	181 (99)	172 (129)

- (注) 1 営業収益には、消費税、地方消費税は含まれておりません。  
2 第135期の1株当たり配当額については、記念配当2.5円が含まれております。  
3 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載は行っておりません。  
4 連結財務諸表を作成していないため、最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移の記載は行っておりません。  
5 第133期、第134期及び第137期の株価収益率、及び配当性向については、当期純損失計上のため記載は行っておりません。  
6 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載は行っておりません。  
7 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

大正15年7月	株式会社ホテル、ニューグランドを設立。
昭和2年12月	ホテル営業を開始。
昭和11年2月	国際観光興業株式会社所有の富士ニューグランドホテルの経営を委任される。
昭和20年8月	駐留米軍により全館接收、米軍将校宿舎となる。
昭和22年10月	国際観光興業株式会社の持株を譲渡、委託経営を返還する。
昭和25年10月	国際観光ホテル整備法により登録される(ホ第6号)。
昭和27年6月	駐留米軍により全館接收解除され同年7月1日より自由営業を再開。
昭和38年2月	東京証券業協会に店頭登録される。
昭和48年12月	横浜高島屋特別食堂に出店。
昭和56年12月	国際観光興業株式会社を吸収合併。
平成3年7月	新館タワー完成、営業開始、本館改修工事着工。
平成4年4月	本館改修工事完了、営業開始。
平成9年12月	新館屋上スカイチャペル増築。
平成10年11月	ペリー来航の間改装工事完了。
平成12年7月	グランドアネックス水町(店舗・事務所賃貸ビル)完成。
平成14年7月	横浜高島屋特別食堂閉店。
平成14年10月	横浜高島屋にホテルニューグランド ザ・カフェを出店。
平成15年12月	新館(ニューグランドタワー)客室全面改装工事完了。
平成16年4月	本館客室改修改装工事完了。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年6月	そごう横浜店にバー シーガーディアン を出店。
平成19年2月	メイン厨房全面改修工事完了。
平成19年8月	本館ロビー改修工事完了。
平成21年5月	高島屋横浜店7F ホテルニューグランド ザ・カフェを閉鎖し、新たに高島屋横浜店8F ル グランを営業開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年9月	本館大規模改修工事(第一期)完了。

### 3 【事業の内容】

当社は、ホテル及び料飲施設の運営や不動産賃貸業を主な事業内容としており、すべてを当社のみで行っております。

当社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

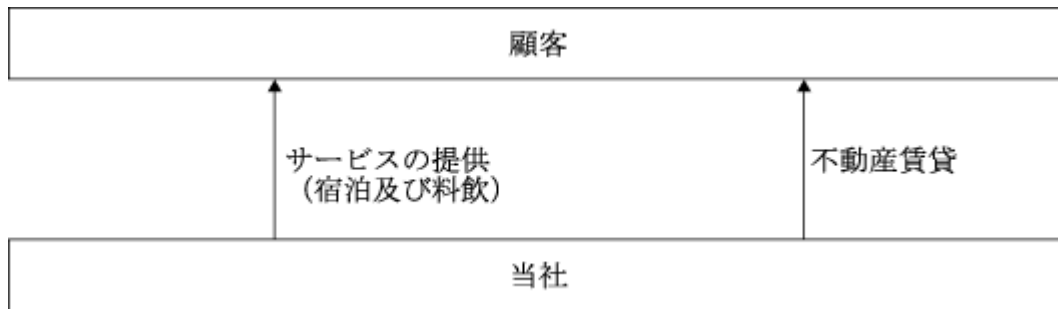
（ホテル事業）

ホテルニューグランド内における宿泊及び料飲（婚礼・宴会含む）施設や高島屋横浜店及びそごう横浜店内においてレストランを営んでおります。

（不動産賃貸事業）

オフィスビル等の賃貸管理業務を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172 (129)	43.2	19.0	4,731

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	152 (110)
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	20 (19)
合計	172 (129)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ホテルニューグランド労働組合（組合員数166名）が組織されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済を顧みますと、消費税率引き上げによる個人消費鈍化の影響を受けながらも、景気は穏やかながら回復基調を維持してまいりました。

当ホテル業界におきましては、円安や東南アジア諸国に対するビザ発給要件の緩和などの政府の施策により訪日外国人客が増加いたしました。

こうした経済状況の下、当社におきましては、これからさらに100年、200年の時を刻む上で重要な経営資源であるホテル本館の大規模改修工事（第一期）を6月から9月にかけて実施いたしました。これに合わせて、50年前の東京オリンピックの際に設置したネオンサインを復元し、再点灯したところ、新聞各紙に掲載されるなど市民の皆様からの大きな反響をいただきました。工事期間中は、本館5階京料理「熊魚庵たん熊北店」、同階宴会場「スターライトルーム」及び本館客室（48室）の営業を休止いたしました。また、本館2階宴会場につきましても、土曜日を除き昼間時間帯の営業を休止いたしました。営業スペース縮小による売上減少を補うべく、外販新商品の開発、催事の積極的開催、国内外への営業強化、ホームページの全面リニューアル等の施策を展開し、売上確保に全力を注いでまいりました。

一方で、経費面におきましては、継続した経費削減及び効率的な経営に努め、収益の確保に邁進いたしました。が、工事期間中の売上減少による影響は大きく、誠に遺憾ながら、経常損失3億15百万円を計上することとなりました。

当事業年度の売上高は4,918,598千円（前事業年度比10.9%減）、営業損失は315,553千円（前事業年度は192,337千円円の営業利益）、経常損失は315,377千円（前事業年度は194,313千円の経常利益）、当期純損失は253,483千円（前事業年度は104,669千円の当期純利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### （ホテル事業）

ホテル事業の当事業年度の業績は、売上高4,858,445千円（前事業年度比11.1%減）、営業損失348,249千円（前事業年度は167,630千円の営業利益）となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門1,104,115千円（前事業年度比9.6%減）、レストラン部門1,325,883千円（前事業年度比9.4%減）、宴会部門2,024,395千円（前事業年度比13.4%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の当事業年度の業績は、売上高60,152千円（前事業年度比6.6%増）、営業利益32,695千円（前事業年度比32.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により87,647千円減少し、投資活動により1,143,487千円減少し、財務活動により1,470,403千円増加し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、239,268千円増加となり、当事業年度末残高は1,660,977千円（前年同期比16.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入が594,847千円減少し、原材料又は商品の仕入れによる支出が221,281千円減少、人件費の支出が94,757千円増加、その他営業支出が133,816千円増加したこと、及び法人税等の支払額が152,112千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて営業活動によって得られた資金は454,375千円減少し、営業活動全体として87,647千円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が1,042,284千円増加したことなどにより、前事業年度と比べて投資活動により使用した資金は1,043,535千円増加し、投資活動全体として1,143,487千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が1,500,000千円増加したことなどにより、前事業年度と比べて財務活動によって得られた資金は1,513,773千円増加し、財務活動全体として1,470,403千円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
ホテル事業	5,464,500	4,858,445
不動産賃貸事業	56,454	60,152
合計	5,520,954	4,918,598

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 飲食材料需給状況

摘要		期首在庫高 (千円)	当期入手高 (千円)	当期使用高 (千円)	期末在庫高 (千円)
第136期 (平成24年12月1日 ~平成25年11月30日)	食料品	12,918	405,838	402,820	15,935
	酒飲料品	21,720	81,435	80,300	22,854
第137期 (平成25年12月1日 ~平成26年11月30日)	食料品	15,935	393,522	396,277	13,180
	酒飲料品	22,854	75,500	74,767	23,587

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内におきましては、景気回復への期待感も高まる一方、労働人材不足や原材料高騰等への懸念もあって、まだまだ予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く環境といたしましては、本年3月14日に北陸新幹線の開業、JR宇都宮・高崎・常磐線の東京駅乗り入れに伴う東海道線との直通運転（上野東京ライン）が開始される予定で、北陸3県と首都圏双方において様々な催事が企画されております。また、上野東京ラインの開通により、埼玉県から地元神奈川県への直通列車も大幅に増加し、首都圏から多くのお客様の来館が期待されます。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催までの間、2017年には当ホテル開業90周年、2019年には横浜開港160周年といったいくつかのエポックを迎えます。

かかる状況の下、当社は、引き続き地元横浜におけるの地位を確保し、競争力を高め、働き甲斐のある職場環境を構築し、事業価値の向上に堅実に努めてまいります。

なお、お客様や地域、周辺観光客の安全・安心の確実な確保とホテル機能向上を図るための本館大規模改修第一期工事が昨年無事完了いたしました。平成28年6月から9月にかけて、本館1階からM3階までを対象とした第二期工事も計画いたしております。

これらの課題に対しましては、外的環境諸条件の整いつつあるこの機会に、万全の体制を構築すべく、着実に克服してまいります。その社内体制といたしまして、昨今の多様化するリスクに対して管理を強化するとともに、コンプライアンスの一層の徹底を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

87年に亘り着実に積み上げてきた高品質な料理やサービスを基盤とした横浜の迎賓館として、今後創業100年、200年を見据え、伝統を継承し、発展創造させるオンリーワンの存在であり続けます。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 自然災害や感染症の発生

大規模地震や台風などの自然災害の発生は、当社の所有する建物、設備等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザなどの感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社の業績に影響する可能性があります。

#### (2) 食の安全に関わる問題

当社は、平素より食に対する安全確保を使命とした「食品安全衛生対策会議」を毎月開催するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等、食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社の業績に影響する可能性があります。

#### (3) 個人情報の漏洩

顧客の個人情報の管理は、社内の情報管理担当が中心となり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社全体への信用の失墜や損害賠償等の費用負担により、当社の業績に影響する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産の部の残高は12,361,654千円（前事業年度末11,068,739千円）となり、1,292,914千円増加しました。うち流動資産は2,319,759千円（同1,823,007千円）と496,752千円増加し、固定資産は10,041,895千円（同9,245,732千円）と796,162千円増加しました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、本館大規模改修工事による有形固定資産の取得の増加によるものであります。

当事業年度末における負債の部の残高は4,429,816千円（前事業年度末2,861,474千円）となり、1,568,342千円増加しました。うち流動負債は1,385,162千円（同1,056,653千円）と328,508千円増加し、固定負債は3,044,654千円（同1,804,821千円）と1,239,833千円増加しました。

流動負債増加の主な要因は、一年内返済予定の長期借入金の増加によるものであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産の部の残高は7,931,837千円（同8,207,265千円）となり、275,427千円減少しました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は4,918,598千円（前事業年度比10.9%減）、営業費用は5,234,152千円（同1.8%減）、営業損失は315,553千円（前事業年度は192,337千円の営業利益）、経常損失は315,377千円（前事業年度は194,313千円の経常利益）、当期純損失は253,483千円（前事業年度は104,669千円の当期純利益）となりました。

売上高につきましては、本館大規模改修工事による営業スペース縮小による売上減少を補うべく、外販新商品の開発、催事の積極的開催、国内外への営業強化、ホームページの全面リニューアル等の施策を展開し、売上確保に全力を注ぎました。経費面におきましては、継続した経費削減及び効率的な経営に努め、収益の確保に邁進いたしましたが、工事期間中の売上減少による影響は大きく、赤字を計上することとなりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

前掲の「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度はホテル事業におきまして、1,092,405千円の有形固定資産の設備投資を行いました。設備投資の主なものは、本館耐震補強・リニューアル第一期工事（873,240千円）、客室無線LANケーブル敷設（42,265千円）、タワー館客室絨毯（35,964千円）、宴会場調光設備更新（21,615千円）、グランドアネックス水町ビルカーリフト整備（12,000千円）などであります。

設備投資費用に係る所要資金は、自己資金及び銀行借入により賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成26年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	建物附属 設備	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ホテル本社 (横浜市中区)	ホテル事業	ホテル設備 等	5,181,680	764,583	12,631	205,415	1,906,000 (1,717)	67,334	8,137,646	144 (83)
高島屋横浜店 ル グラン (横浜西区)	"	"	5,321	271	-	682	-	-	6,275	4 (25)
そごう横浜店 シーガーディアン (横浜西区)	"	"	-	-	-	550	-	-	550	4 (2)
グランドアネ ックス水町 (横浜市中区)	不動産賃貸事業 全社(共通)	賃貸設備	[260,997] 494,258	[17,091] 32,367	[2,232] 4,226	[4,499] 8,520	442,000 (629)	[8,202] 15,534	[293,022] 996,907	20 (19)

- (注) 1 従業員数の( )内の数字は、外数で臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び建設仮勘定の合計であります。  
3 ホテル本社の一部は、土地及び建物を賃借しており、その主なものは次項の通りであります。

区分	所在地	賃借面積(㎡)	月額賃借料 (税込)	契約期間	所有者
土地 ホテル本館 敷地	横浜市中区	3,566.88	1	平成20年4月1日 ~平成29年6月21日	横浜市
建物 ホテル本館	横浜市中区	延 9,842.23	1	平成26年4月1日 ~平成29年3月31日	共有 共有割合 横浜市 7,285.37/9,842.23 当社 2,556.86/9,842.23

(注) 1 土地及び建物の月額賃借料合計6,148千円

4 [ ]内の数字は内数で、賃貸物件を示し、その主な貸与先は、次のとおりです。

グランドアネックス水町 原地所(株)  
山王総合(株)  
(株)フォトエクボ  
(有)ムサコレクション  
(株)東衣装店

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社は、重要な経営資源である本館（昭和2年竣工）の大規模改修工事（第二期）を計画しております。詳細につきましては、前掲の「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年1月20日	532,400	5,856,400		3,455,000		3,363,010

(注) 株式分割(無償交付1:1.1)による増加であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	4	89	1	4	762	867	-
所有株式数 (単元)	-	641	-	2,986	-	1	2,140	5,768	88,400
所有株式数 の割合(%)	-	11.11	-	51.77	-	0.02	37.10	100.00	-

(注) 自己株式51,336株は、「個人その他」に51単元、「単元未満株式の状況」に336株含まれており、株主名簿記載上の株式数と期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
原 範 行	横浜市中区	431	7.36
株式会社フォーシスアンドカンパニー	東京都渋谷区神宮前6丁目25-14 神宮前メディアスクエアビル4階	431	7.35
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	285	4.87
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	235	4.01
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目-2-2	219	3.73
野 村 弘 光	横浜市中区	216	3.69
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10-2	165	2.81
上野興産株式会社	横浜市中区山下町46	164	2.80
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目-5-1	160	2.73
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	145	2.47
計		2,452	41.87

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,717,000	5,717	同上
単元未満株式	普通株式 88,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,717	

(注) 1. 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式336株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	51,000	-	51,000	0.87
計		51,000	-	51,000	0.87

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,553	907
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	51,336	-	51,336	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。  
当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としておりま

す。  
内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年2月26日 定時株主総会決議	29,025	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	378	384	401	694	635
最低(円)	302	299	321	366	505

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	534	582	605	634	618	635
最低(円)	505	535	549	595	576	581

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		原 範 行	昭和4年1月14日生	昭和28年4月 日産自動車株式会社入社 昭和46年5月 原地所株式会社代表取締役社長 昭和54年2月 当社取締役 昭和58年8月 当社代表取締役社長 平成3年6月 株式会社横浜グランドインターコ ンチネンタルホテル代表取締役会 長 平成12年10月 横浜商工会議所副会頭 平成15年2月 当社代表取締役会長 平成23年2月 当社代表取締役会長 兼 社長 平成25年2月 当社代表取締役会長(現) 平成26年6月 原地所株式会社代表取締役会長 (現)	(注)3	431
代表取締役 社長		濱 田 賢 治	昭和29年7月22日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 平成8年3月 同社東京地域本社旅行業部長 平成17年6月 同社財務部長 平成19年6月 同社理事横浜支社長 平成20年6月 同社執行役員横浜支社長 平成21年2月 当社取締役 平成22年6月 株式会社横浜ステーションビル代 表取締役社長 平成24年6月 日本ホテル株式会社常務取締役 平成25年2月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	10
常務取締役	営業部門 統括 総支配人	吉 田 一 継	昭和25年1月4日生	昭和47年3月 株式会社帝国ホテル入社 平成4年12月 同社営業部次長 平成10年6月 同社営業企画室長 平成12年6月 同社レストラン部長 平成15年8月 同社宿泊部長 平成17年2月 当社入社 顧問 平成17年2月 当社常務取締役総支配人 平成19年2月 当社常務取締役営業部門統括総支 配人 平成23年2月 当社代表取締役常務営業部門統括 総支配人 平成25年2月 当社常務取締役営業部門統括総支 配人(現)	(注)3	5
常務取締役	管理部門 統括	里 見 辰 彦	昭和27年1月28日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年3月 当社業務推進部部長代理 平成12年2月 当社営業推進部長 平成13年2月 当社取締役営業推進部長 平成14年3月 当社取締役宿泊部長 平成16年6月 当社取締役副総支配人、営業推進 部長 平成19年2月 当社常務取締役管理部門統括 平成23年2月 当社代表取締役常務管理部門統括 平成25年2月 当社常務取締役管理部門統括 (現)	(注)3	1
取締役		野 村 弘 光	昭和7年10月7日生	昭和30年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和51年6月 原地所株式会社取締役総務部長 昭和54年2月 当社取締役(現) 平成3年4月 原地所株式会社常務取締役(現)	(注)3	216

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上野 孝	昭和19年12月10日生	昭和42年4月 合名会社上野運輸商会入社 昭和47年1月 同社代表社員副社長 昭和50年5月 株式会社上野運輸商会(現上野トランステック株式会社)代表取締役副社長 昭和62年6月 同社代表取締役社長 平成12年12月 同社代表取締役CEO 平成15年2月 当社取締役(現) 平成18年11月 横浜商工会議所会頭 平成19年3月 上野トランステック株式会社代表取締役会長兼CEO 平成21年4月 上野トランステック株式会社代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	
取締役		佐々木 寛志	昭和22年1月16日生	昭和46年4月 横浜市入庁 平成14年5月 同都筑区長 平成16年4月 同福祉局長 平成18年4月 同健康福祉局長 平成19年4月 横浜市副市長 平成22年4月 横浜市信用保証協会会長 平成22年6月 社会福祉法人横浜市福祉協議会非常勤会長(現) 平成26年6月 金港青果株式会社非常勤監査役(現) 平成27年2月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		清水 三省	昭和21年8月26日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年6月 同社取締役本店営業部長 平成11年2月 当社取締役 平成11年4月 株式会社横浜銀行常務取締役常務執行役員本店営業部長 平成12年4月 同社代表取締役常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役 平成16年6月 株式会社神奈川銀行代表取締役副頭取 平成17年6月 同社代表取締役頭取 平成26年6月 同社相談役(現) 平成26年6月 横浜丸魚株式会社非常勤監査役(現) 平成26年6月 株式会社ジャストオートリーシング非常勤監査役(現) 平成27年2月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	総料理長	宇佐神 茂	昭和27年1月26日生	昭和48年2月 当社入社 平成12年8月 当社調理部長代理 平成16年4月 当社調理部長 平成19年2月 当社取締役総料理長(現)	(注)3	3
取締役	経理部長	岸 晴記	昭和28年12月19日生	平成元年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理課長 平成9年3月 当社経理部長 平成20年2月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小島 偉 義	昭和13年3月11日生	昭和60年7月 昭和63年7月 昭和63年10月 平成3年2月 平成5年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成19年2月	日本郵船株式会社人事部副部長 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社常勤監査役(現)	(注)4	15
監査役		勝 治 信	昭和7年5月29日生	昭和32年10月  平成5年6月 平成5年11月 平成7年6月 平成10年2月 平成19年6月  平成19年6月	横浜エレベータ株式会社代表取締役社長 同社代表取締役会長 帝蚕倉庫株式会社代表取締役会長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 横浜エレベータ株式会社名誉会長 (現) 帝蚕倉庫株式会社取締役相談役 (現)	(注)4	
監査役		野村 哲 也	昭和13年12月17日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年2月 平成19年6月 平成25年6月	清水建設株式会社入社 同社取締役九州支店長 同社常務取締役東京支店長 同社専務取締役東京支店長 同社代表取締役副社長東京支店長 同社代表取締役社長 当社監査役(現) 清水建設株式会社代表取締役会長 同社相談役(現)	(注)4	
監査役		岡崎 真 雄	昭和10年10月31日生	昭和35年6月 昭和60年7月 平成10年4月 平成13年4月  平成18年4月 平成22年10月  平成24年2月 平成26年6月	同和火災海上保険株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 ニッセイ同和損害保険株式会社代表取締役会長 同社代表取締役名誉会長 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社特別顧問 当社監査役(現) あいおいニッセイ同和損害保険株式会社顧問(現)	(注)4	
計							683

- (注) 1 取締役 上野 孝、佐々木寛志及び清水三省の各氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 勝 治信、野村哲也及び岡崎真雄の各氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、野村哲也及び岡崎真雄の各氏は平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と認識し、法令順守はもとより、経営の透明性と公平性の確保および効率的な経営を行い、社会的責任を果たすとともに、株主その他のステークホルダーとの間で、良き協力と円滑な関係を保ちつつ、健全な企業経営の維持、向上を目的としております。

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会で実施しており、迅速な意思決定と業務執行機能の分離を行うため、現状の体制を採用しております。

取締役会は社内取締役7名、社外取締役3名の合計10名で構成されております。社外取締役の比率が高く、定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、経営の監督機能の強化に努めております。

また、常務会を原則月1回開催し常務会規程に基づき取締役会への提案事項、主要な経営方針等を協議、決定、また常勤役員会を原則週1回開催し、各部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な対策を検討することとしております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。常勤監査役は、取締役会、常務会、常勤役員会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっており、経営に対しての助言、提言を行い経営の透明性を高め、コンプライアンスの強化を図っております。

##### (ロ) 内部統制システムの整備状況

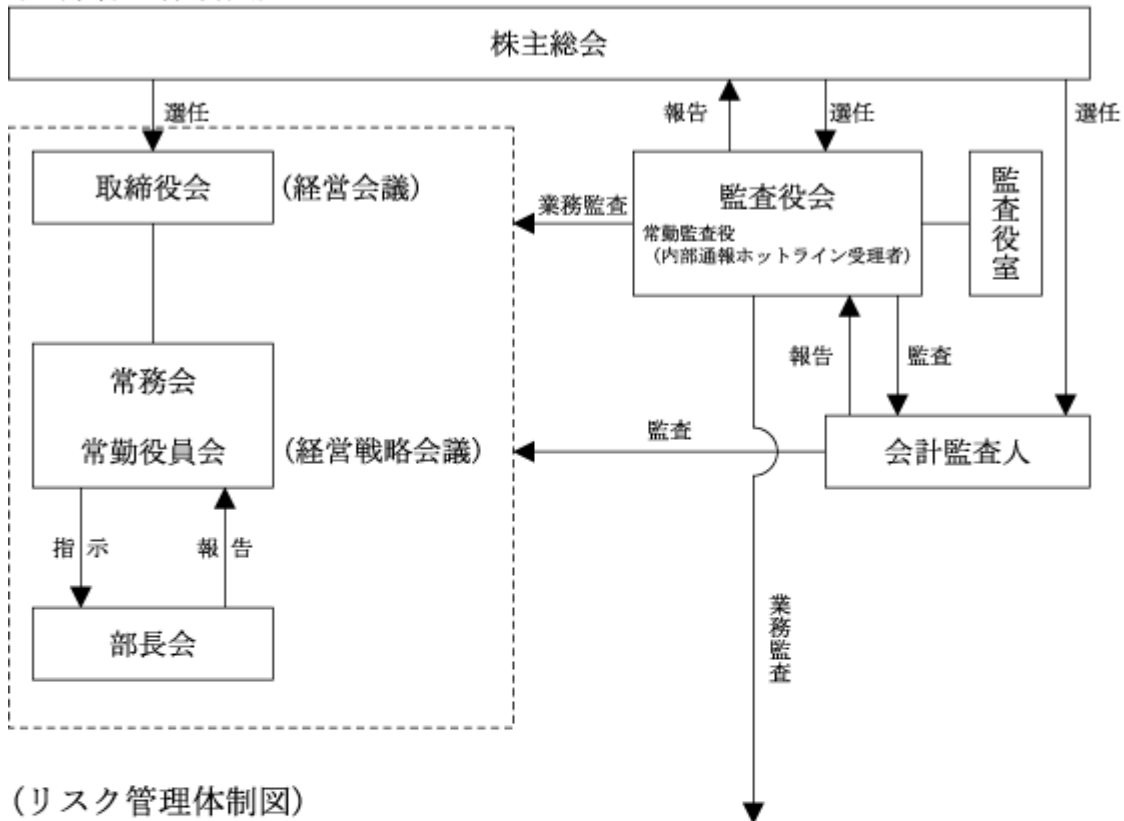
当社は、役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス、リスク管理を経営の重要課題と位置付けし、それぞれを統括する組織として代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置し、使用人と共に、コンプライアンス体制、リスク管理体制の整備及び推進に努めております。

また、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る基本方針書を定め、規程類の見直しや、業務プロセスの整備等、金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備しております。

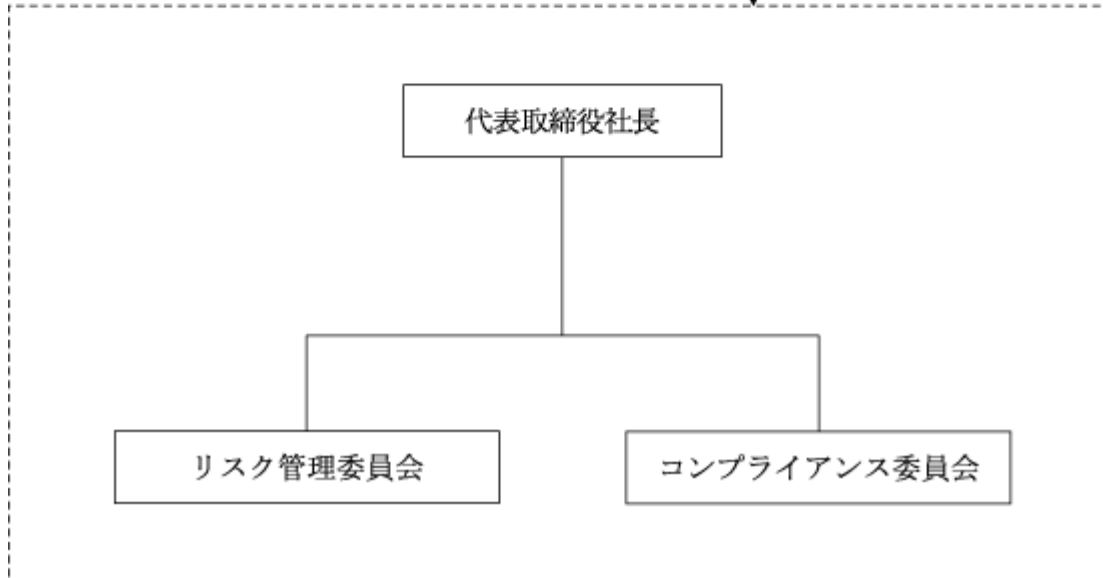
会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。

## 内部統制システム

(内部管理体制図)



(リスク管理体制図)



### (八) リスク管理体制の整備の状況

ホテルオペレーションに伴う各種のリスクについて、代表取締役社長直轄のリスク管理委員会を設置してリスク管理委員会規程に基づき、反社会的勢力・食品安全衛生・防災・防犯・個人情報保護等のあらゆるリスクに対応することとしております。また、各リスクの発生と被害の防止、軽減を図るため適宜研修等を実施しております。

## 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査機能を担う独立部門として、内部統制室（人員1名）を設けており、内部統制の運用状況の調査に併せて、社内各部門において適正な業務が遂行されている旨の確認や問題点の改善指摘を実施しております。内部監査の実施状況は、取締役ならびに監査役に報告され業務改善に努めております。

監査役は、取締役会、常務会、常勤役員会その他の重要な会議に出席し、重要な事項については、監査法人と緊密な連携を図り、実効性のある監査に努めております。

また、監査役室を設け、監査役室に兼務社員を置き監査役の職務の補助をすることとしております。監査役会においては、監査法人より定期的に監査結果の報告その他の重要事項の報告がなされております。なお、常勤監査役小島 偉義氏は、当社の経理部担当役員として平成19年2月まで通算10年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成に従事しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。当社は社外取締役の独立性について、会社法上の社外取締役の要件を満たしていることを確認し選任しております。

社外取締役である上野 孝氏は、横浜商工会議所会頭及び経営に深く参画した経験に基づき幅広い識見を活かし、客観的視点からの助言・提言により経営の妥当性・適正性を確保する役割と機能を有しております。なお、経営に対して独立性を保持していることから、独立役員に指定しております。また、同氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である佐々木 寛志氏は、当社建物・敷地の一部賃貸人である横浜市の元副市長として、横浜市観光事業に精通し、幅広い識見を活かして、客観的視点からの助言・提言により経営の妥当性・適正性を確保する役割と機能を有しております。また、同氏は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である清水 三省氏は、金融事業の経営に深く参画し、その経験に基づき幅広い識見を活かして、客観的視点からの助言・提言により経営の妥当性・適正性を確保する役割と機能を有しております。

当社の社外監査役は3名であります。当社は社外監査役の独立性について、会社法上の社外監査役の要件を満たしていることを確認し選任しております。

社外監査役である勝 治信氏は、横浜エレベータ株式会社名誉会長であり、観光事業に精通し、経営に関する豊かな経験を活かして、経営全般の監視と有効な助言により、客観的な経営監視が期待できると判断しております。同社は当社株式を1.28%保有しており、当社と同社の間においては設備関係で取引があります。

社外監査役である野村 哲也氏は、清水建設株式会社相談役であり、経営に関する豊かな経験を活かして、経営全般の監視と有効な助言により、客観的な経営監視が期待できると判断しております。同社は当社株式を4.01%保有しており、当社と同社の間においては建築工事に関する取引があります。

社外監査役である岡崎 真雄氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社顧問であり、保険事業に精通し、かつ経営に関する豊かな経験を活かして、経営全般の監視と有効な助言により、客観的な経営監視が期待できると判断しております。同社は当社株式を2.35%保有しており、当社と同社の間においては保険に関する取引があります。

なお、監査役は当社の会計監査人から定期的に会計監査内容について報告を受けると共に、意見交換を行い連携をはかっております。また内部統制室が各部署に対して実施している内部調査の結果について報告を受け、適切な意思の疎通と効果的な監査業務を遂行するための連携に努めております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,476	78,615	-	-	9,861	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,135	10,200	-	-	935	1
社外役員	2,400	1,800	-	-	600	6

(注) 1. 報酬等の総額には使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。  
2. 退職慰労金は当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
23,381	3	使用人としての給与及び賞与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議を経て役員に対する報酬限度額を決定しております。各役員の報酬については、会社の規模、業績を考慮して公正かつ公平に決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 10銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 156,820千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	101,775	57,095	円滑な取引関係等の維持のため
全日本空輸株式会社	17,687	3,661	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社商船三井	1,049	477	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	101,775	68,087	円滑な取引関係等の維持のため
全日本空輸株式会社	17,687	5,168	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社商船三井	1,049	394	円滑な取引関係等の維持のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。また、同有限責任監査法人及び、当社監査に従事する業務執行役員と当社の間には、特別な利害関係はありません。なお、当社監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：安田弘幸氏、大和哲夫氏

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 7名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、7年を超えておりませんので記載しておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### 中間配当

当社は、株主への継続的な安定配当を基本方針として、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,000	-	13,000	-

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、稟議に基づいて決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,421,709	1,660,977
売掛金	259,128	286,987
原材料及び貯蔵品	84,390	80,692
前払費用	20,314	24,903
繰延税金資産	26,254	130,933
未収還付法人税等	-	52,908
未収還付消費税等	-	68,413
その他	12,020	14,802
貸倒引当金	810	860
流動資産合計	1,823,007	2,319,759
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 9,128,305	1 9,552,110
減価償却累計額	3,676,474	3,857,698
建物（純額）	5,451,831	5,694,411
建物附属設備	4,594,045	5,054,948
減価償却累計額	4,190,369	4,257,725
建物附属設備（純額）	403,676	797,222
構築物	146,814	146,814
減価償却累計額	128,547	129,956
構築物（純額）	18,267	16,858
機械及び装置	214,379	232,179
減価償却累計額	208,461	211,279
機械及び装置（純額）	5,917	20,899
車両運搬具	10,823	10,823
減価償却累計額	6,391	7,326
車両運搬具（純額）	4,431	3,497
工具、器具及び備品	1,575,376	1,737,122
減価償却累計額	1,470,961	1,521,953
工具、器具及び備品（純額）	104,414	215,168
土地	1, 2 2,972,803	1, 2 2,972,803
建設仮勘定	44,424	58,472
有形固定資産合計	9,005,767	9,779,332
<b>無形固定資産</b>		
借地権	43,734	43,734
ソフトウェア	10,895	13,115
その他	3,282	3,137
無形固定資産合計	57,912	59,986
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	144,405	156,820
長期前払費用	2,647	378
繰延税金資産	-	10,377
その他	35,000	35,000
投資その他の資産合計	182,052	202,576
固定資産合計	9,245,732	10,041,895
資産合計	11,068,739	12,361,654



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	396,219	438,186
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	105,749	209,666
未払費用	268,338	254,449
未払法人税等	57,500	-
未払消費税等	16,908	-
未払事業所税	15,723	15,713
前受金	181,136	150,782
預り金	11,984	13,445
災害損失引当金	150	-
ポイント引当金	2,395	2,378
その他	548	538
流動負債合計	1,056,653	1,385,162
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
繰延税金負債	9,380	-
再評価に係る繰延税金負債	2 586,351	2 586,351
退職給付引当金	796,697	817,986
役員退職慰労引当金	141,053	152,449
長期預り保証金	271,338	287,868
固定負債合計	1,804,821	3,044,654
負債合計	2,861,474	4,429,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	550,853	525,184
繰越利益剰余金	273,267	16,419
利益剰余金合計	890,264	607,748
自己株式	24,389	25,296
株主資本合計	7,683,885	7,400,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,928	16,924
土地再評価差額金	2 514,451	2 514,451
評価・換算差額等合計	523,379	531,375
純資産合計	8,207,265	7,931,837
負債純資産合計	11,068,739	12,361,654

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業収益</b>		
料理売上金	1,770,518	1,608,577
酒飲料売上金	471,409	431,997
宿泊料収入	1,017,184	923,469
サービス料収入	314,260	283,870
その他の収入	1,947,581	1,670,683
営業収益合計	5,520,954	4,918,598
<b>営業費用</b>		
料飲材料費	487,273	469,022
その他材料費	1,274,731	1,076,286
人件費	1,440,181	1,431,569
福利厚生費	183,479	184,800
退職給付費用	148,098	140,217
役員退職慰労引当金繰入額	11,148	11,396
販売手数料	255,635	233,331
業務委託費	264,190	257,372
貸倒引当金繰入額	810	50
水道光熱費	282,778	274,104
不動産賃借料	77,526	76,688
租税公課	84,581	85,679
消耗品費	139,677	138,273
減価償却費	320,166	319,862
その他	358,338	535,495
営業費用合計	5,328,617	5,234,152
営業利益又は営業損失( )	192,337	315,553
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,762	1,880
雑収入	439	524
営業外収益合計	2,201	2,405
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	2,056
雑損失	225	171
営業外費用合計	225	2,228
経常利益又は経常損失( )	194,313	315,377
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 1,392	1 64,946
特別損失合計	1,392	64,946
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	192,921	380,323
法人税、住民税及び事業税	136,729	2,016
法人税等調整額	48,477	128,857
法人税等合計	88,252	126,840
当期純利益又は当期純損失( )	104,669	253,483

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	576,865	186,141	829,150
当期変動額							
剰余金の配当						43,555	43,555
当期純利益						104,669	104,669
買換資産圧縮積立金の取崩					26,012	26,012	
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					26,012	87,125	61,113
当期末残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	550,853	273,267	890,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,993	7,623,167	2,722	514,451	511,728	8,134,895
当期変動額						
剰余金の配当		43,555				43,555
当期純利益		104,669				104,669
買換資産圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加						
自己株式の取得	395	395				395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,651		11,651	11,651
当期変動額合計	395	60,717	11,651		11,651	72,369
当期末残高	24,389	7,683,885	8,928	514,451	523,379	8,207,265

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				買換資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	550,853	273,267	890,264
当期変動額							
剰余金の配当						29,033	29,033
当期純損失( )						253,483	253,483
買換資産圧縮積立金の取崩					26,702	26,702	-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加					1,033	1,033	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	25,668	256,847	282,516
当期末残高	3,455,000	3,363,010	3,363,010	66,144	525,184	16,419	607,748

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	24,389	7,683,885	8,928	514,451	523,379	8,207,265
当期変動額						
剰余金の配当		29,033				29,033
当期純損失( )		253,483				253,483
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加		-				-
自己株式の取得	907	907				907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,995	-	7,995	7,995
当期変動額合計	907	283,423	7,995	-	7,995	275,427
当期末残高	25,296	7,400,462	16,924	514,451	531,375	7,931,837

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	5,600,307	5,005,459
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,847,193	1,625,911
人件費の支出	1,636,216	1,730,974
その他の営業支出	1,486,425	1,620,241
小計	630,472	28,333
利息及び配当金の受取額	1,762	1,880
利息の支払額	-	7,867
法人税等の支払額	262,106	109,993
災害損失の支払額	3,400	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,728	87,647
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	94,597	1,136,881
無形固定資産の取得による支出	5,355	6,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,952	1,143,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
配当金の支払額	42,861	28,630
その他	508	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,370	1,470,403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,405	239,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,303	1,421,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,421,709	1,660,977

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

建物附属設備 8～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

当社のクラブ会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
建物	43,041千円	40,206千円
土地	196,000千円	196,000千円

上記資産については、根抵当権(極度額175,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

- 2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年11月30日

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
建物附属設備	-千円	3,020千円
工具、器具及び備品	9千円	0千円
撤去費用	1,382千円	61,926千円
合計	1,392千円	64,946千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,995	788	-	49,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加788株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	43,555	7.5	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,033	5	平成25年11月30日	平成26年2月28日

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	49,783	1,553	-	51,336

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,553株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,033	5	平成25年11月30日	平成26年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,025	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日



(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	1,421,709千円	1,660,977千円
現金及び現金同等物	1,421,709千円	1,660,977千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,421,709	1,421,709	-
(2)売掛金	259,128	259,128	-
(3)投資有価証券 1	61,234	61,234	-
資産計	1,742,072	1,742,072	-
(1)買掛金	396,219	396,219	-
(2)未払費用	268,338	268,338	-
(3)未払法人税等	57,500	57,500	-
負債計	722,057	722,057	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位 千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 1	83,170
長期預り保証金 2	271,338

1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

2 長期預り保証金は、取引先から預託されている営業保証金及び賃貸物件における賃借人から預託されている賃貸保証金であります。市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定

す

ることは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認めら

れ

るため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位 千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,421,709	-	-	-
売掛金	259,128	-	-	-
合計	1,680,837	-	-	-

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、固定金利の契約であるため、金利変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位 千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,660,977	1,660,977	-
(2)売掛金	286,987	286,987	-
(3)投資有価証券 1	73,650	73,650	-
資産計	2,021,615	2,021,615	-
(1)買掛金	438,186	438,186	-
(2)未払費用	254,449	254,449	-
(3)長期借入金	1,500,000	1,500,134	134
負債計	2,192,636	2,192,771	134

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、一年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 1	83,170
長期預り保証金 2	287,868

1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

2 長期預り保証金は、取引先から預託されている営業保証金及び賃貸物件における賃借人から預託されている賃貸保証金であります。市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定

す

ることは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認めら

れ

るため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,660,977	-	-	-
売掛金	286,987	-	-	-
合計	1,947,965	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	-
合計	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成25年11月30日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57,573	43,100	14,472
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,661	4,269	608
合計		61,234	47,369	13,864

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年11月30日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	73,650	47,369	26,280
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		73,650	47,369	26,280

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	915,293
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	118,595
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	796,697

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	88,800
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	59,297
(3) 退職給付費用(1)+(2)(千円)	148,098

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年による按分額を費用処理しております。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社の確定給付制度は退職一時金制度であり、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当該退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	796,697千円
退職給付費用	140,217千円
退職給付の支払額	118,929千円
退職給付引当金の期末残高	817,986千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立制度の退職給付債務	877,284千円
未認識会計基準変更時差異	59,297千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	817,986千円

退職給付引当金	817,986千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	817,986千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	140,217千円
----------------	-----------

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	286,051千円	291,203千円
未払事業所税	5,974千円	5,594千円
未払賞与	9,579千円	7,609千円
未払事業税	7,254千円	-千円
減損損失	5,015千円	5,015千円
役員退職慰労引当金	50,214千円	54,271千円
繰越欠損金	-千円	116,799千円
その他	3,445千円	2,423千円
繰延税金資産小計	367,535千円	482,916千円
評価性引当額	55,230千円	57,236千円
繰延税金資産合計	312,305千円	425,680千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	290,496千円	273,520千円
その他有価証券評価差額金	4,935千円	9,355千円
未収事業税	-千円	1,492千円
繰延税金負債合計	295,431千円	284,368千円
繰延税金資産の純額	16,873千円	141,311千円

上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	194,465千円	194,465千円
評価性引当額	194,465千円	194,465千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	586,351千円	586,351千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	586,351千円	586,351千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
住民税均等割等	2.1%	
役員退職慰労引当金繰入額	2.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	
復興特別法人税分の税率差異	1.7%	
その他	0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや土地を所有しております。平成25年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,706千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は32,695千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

		前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,174,825	1,162,151
	期中増減額	12,674	12,763
	期末残高	1,162,151	1,149,387
期末時価		897,886	899,382

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費(12,975千円)であります。  
当事業年度の主な減少は、減価償却費(14,691千円)であります。

3 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル等の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,464,500	56,454	5,520,954	-	5,520,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,464,500	56,454	5,520,954	-	5,520,954
セグメント利益	167,630	24,706	192,337	-	192,337
セグメント資産	8,312,157	1,127,698	9,439,855	1,628,883	11,068,739
その他の項目					
減価償却費	307,191	12,975	320,166	-	320,166
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116,588	279	116,867	-	116,867

(注)1. セグメント資産の調整額1,628,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,858,445	60,152	4,918,598	-	4,918,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,858,445	60,152	4,918,598	-	4,918,598
セグメント利益又は損失( )	348,249	32,695	315,553	-	315,553
セグメント資産	9,129,364	1,115,343	10,244,707	2,116,946	12,361,654
その他の項目					
減価償却費	305,170	14,691	319,862	-	319,862
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,098,548	117	1,098,666	-	1,098,666

(注)1. セグメント資産の調整額2,116,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、損益計算書の営業損失( )と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,737
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	420	前受金	36

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。
- 3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,767
								事務所賃貸	9,985	前受金	898
								駐車場賃貸	495	前受金	54

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。
- 3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	1,413.43円	1,366.37円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	18.02円	43.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	104,669	253,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	104,669	253,483
普通株式の期中平均株式数(株)	5,806,963	5,806,271

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,207,265	7,931,837
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,207,265	7,931,837
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,806,617	5,805,064

## (重要な後発事象)

## 1 補助金の交付金額決定

当社は、横浜市から「歴史を生かしたまちづくり助成金」の確定通知書及び国土交通省から「耐震対策緊急促進事業補助金」の確定通知書を受領しました。

- |                   |   |
|-------------------|---|
| (1) 補助金交付確定通知書受領日 | 平成26年12月                                    |
| (2) 補助金の交付予定額     | 76,446千円                                    |
| (3) 損益に与える影響      | 翌事業年度において、これらの補助金収入を全額特別利益に計上する<br>予定であります。 |

## 2 株式併合

当社は、平成27年1月23日開催の取締役会において、平成27年2月26日開催の第137回定時株主総会に、株式の併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（23,000千株から4,600千株に変更）に係る議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

### （1）株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しています。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、5株を1株に併合することといたしました。また本株式併合は、東京証券取引所に上場している同業及び同規模他社との比較から、時価総額に対する普通株式の発行済株式総数の適正化を図るものです。

### （2）株式併合の内容

併合する株式の種類	普通株式
併合の方法・比率	平成27年6月1日をもって、平成27年5月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合をもって併合いたします。

#### 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年11月30日現在）	5,856,400株
株式併合により減少する株式数	4,685,120株
株式併合後の発行済株式総数	1,171,280株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式の併合割合に基づき算出した理論値であります。

#### 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主数に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

### （3）株式併合の効力発生日

平成27年6月1日

### （4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	当事業年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
1株当たり純資産額	7,067.17円	6,831.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	90.12円	218.28円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,128,305	423,804	-	9,552,110	3,857,698	181,224	5,694,411
建物附属設備	4,594,045	474,794	13,892	5,054,948	4,257,725	78,228	797,222
構築物	146,814	-	-	146,814	129,956	1,408	16,858
機械及び装置	214,379	17,800	-	232,179	211,279	2,818	20,899
車両運搬具	10,823	-	-	10,823	7,326	934	3,497
工具、器具 及び備品	1,575,376	162,019	273	1,737,122	1,521,953	51,265	215,168
土地	2,972,803 (1,100,802)	-	-	2,972,803 (1,100,802)	-	-	2,972,803
建設仮勘定	44,424	1,204,977	1,190,930	58,472	-	-	58,472
有形固定資産計	18,686,973 (1,100,802)	2,283,396	1,205,095	19,765,273 (1,100,802)	9,985,941	315,881	9,779,332
無形固定資産							
借地権	43,734	-	-	43,734	-	-	43,734
ソフトウェア	45,862	6,200	9,625	42,437	29,322	3,980	13,115
その他	3,282	-	145	3,137	-	-	3,137
無形固定資産計	92,878	6,200	9,770	89,308	29,322	3,980	59,986
長期前払費用	2,647	-	2,269	378	-	-	378

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館耐震補強・リニューアル第一期工事	423,804千円
建物附属設備	〃	441,302千円
工具、器具及び備品	〃	30,050千円
〃	客室無線LANケーブル敷設	39,164千円

2. 土地の( )内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300,000	0.419	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,200,000	0.419	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	-	1,500,000	-	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	810	860	-	810	860
災害損失引当金	150	-	-	150	-
ポイント引当金	2,395	1,495	1,512	-	2,378
役員退職慰労引当金	141,053	11,396	-	-	152,449

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当初計画の見直しによる戻入額であります。

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (イ) 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,107
預金	
当座預金	1,481,617
普通預金	253
定期預金	150,000
小計	1,631,870
合計	1,660,977

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	38,495
(株)クレディセゾン	28,894
(株)東京クレジットサービス	24,445
(株)ジェイティービー	15,045
三菱UFJニコス(株)	13,105
その他	167,002
合計	286,987

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生額(千円)	当期回収額(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
259,128	5,256,976	5,229,116	286,987	94.8	19.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
食料品	13,180
酒飲料品	23,587
雑品	43,923
合計	80,692

## (口)流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ムサコレクション	45,045
(株)高島屋	28,993
(株)村上音楽事務所	24,788
(株)熊魚庵たん熊北店	22,439
(株)フォトエクボ	18,663
その他	298,256
合計	438,186

## (八)固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	877,284
会計基準変更時差異の未処理額	59,297
合計	817,986

## 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	586,351
合計	586,351

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,328,530	2,795,123	3,541,578	4,918,598
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	24,860	81,334	181,679	380,323
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( ) (千円)	11,722	42,536	127,547	253,483
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.02	7.33	21.97	43.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.02	5.31	29.29	21.69

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.hotel-newgrand.co.jp">http://www.hotel-newgrand.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在1,000株以上所有の株主に対し、「株主ご優待券」を、次の基準により発行する。 宿泊 宿泊50%割引優待券 休前日は30%割引 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 タワーズイン1室/39,204(サービス料・税金込)を/15,000(サービス料・税金込)とする平日宿泊優待券 土曜日・休前日ご利用及びアップグレードの場合は規定の追加料金 1,000株以上・・・1枚 5,000株以上・・・2枚 10,000株以上・・・4枚 レストラン 飲食10%割引優待券 割引限度額/30,000 テイクアウト商品も可 1,000株以上・・・3枚 5,000株以上・・・6枚 10,000株以上・・・12枚 無料コーヒー券 1枚につき1杯 1,000株以上・・・5枚 5,000株以上・・・10枚 10,000株以上・・・20枚 婚礼 料飲5%割引優待券 1,000株以上・・・1枚 利用場所...ホテルニューグランド 有効期間...毎年3月1日から翌年2月末日まで

(注) 1 平成21年1月5日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(以下、「株券電子化」といいます。)ことから、提出日現在においては、当社は株券不発行会社となっております。なお、株券電子化に伴い、住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先につきましては、株券電子化前の株式のご所有方法に応じて、以下のとおりとなっております。

証券保管振替機構に株券を預託していた株主：取引証券会社等

証券保管振替機構に株券を預託していなかった株主：上記株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第136期(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)平成26年2月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年2月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第137期第1四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月14日関東財務局長に提出

第137期第2四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)平成26年7月14日関東財務局長に提出

第137期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)平成26年10月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年2月26日

株式会社ホテル、ニューグランド  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 弘 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和 哲 夫

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月に補助金交付確定通知書を受領した。  
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホテル、ニューグランドの平成26年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ホテル、ニューグランドが平成26年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。